

Title	在日外資系企業によるイノベーション活動の概観
Author(s)	安田, 英士
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 695-698
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19616
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

在日外資系企業によるイノベーション活動の概観

○安田英土（東海大学経営学部）

yasudah@tokai.ac.jp

1. はじめに

本稿の報告者はこれまでに、日本企業のグローバル・イノベーションや R&D 国際化に関する研究を行ってきた。本学会でもいくつかの成果を報告してきた実績がある。これまでも同様な研究は、多数行われてきている。日本企業に限らず、欧米多国籍企業を対象とした研究の多くも、企業が本国以外で行う R&D 活動やグローバル規模のイノベーション活動に着目してきた傾向が見られる。本稿では、こうした潮流とは逆の視点、つまり外国企業が日本で実施する R&D 活動やイノベーション創出の取組に焦点を当てている。日本に所在する外資系企業の R&D 活動やイノベーション創出に焦点を当てた研究が存在しない、ということでは無い。過去にも、興味深い研究の報告が行われている。本報告は先行研究の取組を参考にしつつ、在日外資系企業の R&D 活動ならびにイノベーション創出活動の現状を整理し、研究を次の段階・取組へ進める準備を意図する内容となっている。

2. 研究の背景

上述したように、本稿の目的は、在日外資系企業の活動について、日本国内における R&D 活動やグローバル・イノベーションの視点から現状を概観することにある。本稿で焦点を当てている R&D やイノベーションに限らず、在日外資企業を対象とした研究例はいくつか存在している。古い例では、吉原編[1]や星野他[2]などの成果が公表されており、現在の環境とは異なるものの、1980年代～1990年代における在日外資系企業の行動を伺い知ることができる。より近年の研究としては、長谷川[3]も存在しており、在日外資系企業を対象とした研究が無視されてきた研究テーマではない、と言えるだろう。一方、本稿と同様、在日外資系企業の R&D 活動／イノベーションに焦点を当てた先行研究例として、中原[4]や岩田[5]が存在している。中原[4]は在日外資系企業の研究所の設置動向について、対内直接投資の関係性から論ずる内容となっている。また、岩田[5]は R&D 国際化研究の事例として、在日外資系企業の R&D 活動を取り上げており、日本企業のケースも含め、多国籍企業における R&D 国際化研究の進展に大きな役割を果たしている。

他方、「はじめに」でも述べたように、対外進出に伴う多国籍企業の R&D 国際化やグローバル・イノベーション、グローバル知識マネジメントに関する研究は豊富な例が存在する。日本企業を対象とした研究も例外では無く、本学会でも多数の報告実績があることは周知の通りである。多国籍企業における R&D の国際化、グローバル・イノベーション、グローバル知識マネジメントに関する研究は、近年でも活発に行われており、依然として重要な研究テーマであると言える(Ferraris et al.[6], Leung et al.[7], Liu et al.[8], Liu and Li[9]など)。こうした一連の先行研究に含まれるが、在米外国企業の研究所を分析し、HBA(Home base augmentation:技術補強型)と HBE(Home base exploitation:市場開拓型)の概念を提示した Kummerle[10]は、現在でも影響力を持つ論文と言え、ある国に進出した外国企業の R&D 活動やイノベーション活動を分析した先行研究とも言える。

以上のように、R&D 国際化やグローバル・イノベーションを対象とした研究は、引き続き取り上げられるべき研究テーマであろう。この認識に立てば、日本国内で活動する外資系企業の R&D 活動やイノベーション創出を対象とした研究は、非常に重要なテーマと考えられる。しかしながら、学術的な面での研究蓄積は、やや継続性に乏しい側面がある。このため、更なる研究の進展が求められる分野であると共に、将来に亘って取り組むべき重要な研究課題の抽出が課題と言える。

かかる認識に基づき、本稿では、在日外資系企業の R&D/イノベーション活動の実施体制、人材活用方策、グローバルネットワークにおける在日拠点の役割等について、概要を把握することを試みることにした。さらに、将来取り組むべき研究の方向性と今後の取組内容について、若干の検討を行うものとする。

3. データについて

在日外資系企業の実態を把握できるデータソースは、残念ながら貧弱な状態にあると言える。在日外資系企業に関する公的統計調査として、経済産業省が実施していた「外資系企業動向調査」が存在した。しかしながら、同調査は令和2年(2020年)をもって打ち切られることとなった。このため、現在は外資系企業を対象とした体系的な公的統計調査は実施されていない。民間調査としては、東洋経済新報社から毎年「外資系企業総覧」が冊子版とweb版で発行されている。東洋経済新報社「外資系企業総覧」には、企業名や簡単な事業内容、主要業績、拠点所在地などが掲載されているものの、全ての企業について、共通的な内容が掲載されているわけではない。このため、掲載企業に関する一貫したデータを入手することは困難である。かかる状況であるため、在日外資系企業に関する系統的なデータの入手は困難な環境にある。このため、本稿で用いるオリジナルデータの収集を目的としてアンケート調査を実施することとした。

(1) アンケート調査の概要

アンケート調査の対象となる在日外資系企業については、上述した東洋経済新報社が提供する「外資系企業データベース 2023年 web版」から抽出を行った。

データの抽出の手順は次の通りである。同DBは「事業内容」と「事業所」項目のキーワード検索が可能な仕様になっている。このため、「事業内容」と「事業所」項目について、イノベーションやR&Dに関連するキーワードを設定し、該当企業・事業所の抽出を行った。検索キーワードは「研究」、「開発」、「技術」、「研究開発」、「技術開発」、「製品開発」、「研究所」、「テクノロジー」、「イノベーション」、「テクニカル」、「R&D」とした。この検索により、R&D/イノベーションに取り組んでいると推定される在日外資系企業・事業所846件が抽出された。重複ならびにコンサルティング業や不動産業などの業種を除外した。この結果、500件のアンケート対象企業・事業所を抽出することとなった。宛先住所と宛名(代表者)についても、「外資系企業データベース 2023年 web版」から抽出した。

2024年3月20日を回答締切として、調査票返送ならびにwebによる回答(Google Form)を求めた。なお、Google Formによる回答については英語による回答も可とした。

回答結果については極めて厳しい結果になったと言わざるを得ない。調査票発送数500社に対して回答数は24社に止まっている(回答率4.8%)。Web回答7件、調査票返送17件であった。その他、回答辞退返送2件、宛先不明返送10件という結果となった。低い回答率となった大きな要因は、宛先が担当者レベルではなく、代表者宛となっていた点が考えられる。利用可能なデータの制約によるもので、如何ともし難い点ではあるが、アンケート調査の実施方法を含め今後の検討課題と考えている。

(2) アンケート調査回答結果

【回答結果概要】

上述のような回答結果であるため、統計的な分析を実施するには不十分な回収状況である。以下では、回答結果を記述的に記しておく。

ー回答企業の属性

- ・ 回答企業の業種は、製造業6社、卸売業8社、情報・システム業7社、サービス業3社であった。
- ・ 日本における本社所在地は、東京都が14社、神奈川県が6社、千葉県が2社、愛知県が2社という結果になっている。
- ・ 本国親会社の所在国はアメリカが最も多く、9社であった。次いで中国が多くなっており5社。ドイツとオランダが3社ずつ。イギリスが2社。フランスとスイスが1社であった。

ーR&D実施の有無

- ・ 回答企業24社中、R&D実施と回答した企業は10社(41.7%)、未実施と回答した企業は14社(58.3%)であった。

【日本におけるイノベーション実現の有無】

アンケートでは、イノベーションの有無について、まず質問を行っている。結果について、表1にまとめた。

回答企業24社中、2018-2020年の間に日本でイノベーションを実現したと回答した企業は11社(45.8%)、実現していないとする企業は10社(41.7%)、未回答企業が3社(12.5%)であった。一方、2021-2023年の間に日本でイノベーションを実現したとする企業は8社(33.3%)であった。実現していない企業は10社(41.7%)、未回答企業が6社(25%)である。

表1 イノベーション実現の有無について

設問	2018年—2020年の間	2021年—2023年の間
(1) 我々は日本でイノベーションを実現した	はい 11 (45.8%)	はい 8 (33.3%)
	いいえ 10 (41.7%)	いいえ 10 (41.7%)
	未回答 3 (12.5%)	未回答 6 (25.0%)

イノベーションの定義について

『イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はビジネス・プロセス(又はその組合せ)であって、当該企業の以前のプロダクト又はビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの又は当該企業により利用に付されているものである。』

(原典:OSLO MANUAL 2018 © OECD/EUROPEAN UNION 2018, p.68。日本語訳文については、伊地知寛博「Oslo Manual 2018 : イノベーションに関するデータの収集、報告及び利用のための指針」—更新された国際標準についての紹介—JSTI Horizon, 2019 Vol.5 No.1, pp.41-42. (<http://doi.org/10.15108/stih.00168>)から引用。)

さらに、イノベーションの内容についての質問を行った。結果を表2に示す。

イノベーションの有無と同様、「2018-2020年」と「2021-2023年」に期間を区切って、新製品開発、製品改良、技術開発・改良の有無について質問を行った。両期間とも、概ね日本市場対応の製品開発・改良が多い回答結果となった。他方、本国市場向けの対応も存在し、日本の技術資源を活用したグローバルなR&D活動やイノベーション創出の取組を進めている様子も窺える。

表2 製品開発・技術開発について

設問	2018年—2020年の間	2021年—2023年の間
(1) 我々は日本市場向の新製品(サービス)を日本で開発した	はい 10 (41.7%)	はい 8 (33.3%)
	いいえ 14 (58.3%)	いいえ 15 (62.5%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)
(2) 我々は世界市場向の新製品(サービス)を日本で開発した	はい 8 (33.3%)	はい 7 (29.2%)
	いいえ 16 (66.7%)	いいえ 16 (66.7%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)
(3) 我々は本国市場向の新製品(サービス)を日本で開発した	はい 7 (29.2%)	はい 6 (25.0%)
	いいえ 17 (70.8%)	いいえ 17 (70.8%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)
(4) 我々は日本で改良した製品(サービス)を日本市場に投入した	はい 7 (29.2%)	はい 8 (33.3%)
	いいえ 17 (70.8%)	いいえ 15 (62.5%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)
(5) 我々は日本で改良した製品(サービス)を世界市場向に投入した	はい 5 (20.8%)	はい 4 (16.7%)
	いいえ 19 (79.2%)	いいえ 19 (79.2%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)
(6) 我々は日本で改良した製品(サービス)を本国市場向に投入した	はい 6 (25.0%)	はい 5 (20.8%)
	いいえ 18 (75.0%)	いいえ 18 (75.0%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)
(7) 我々は日本で新技術の開発に成功した	はい 6 (25.0%)	はい 4 (16.7%)
	いいえ 18 (75.0%)	いいえ 19 (79.2%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)
(8) 我々は日本で既存技術の改良に成功した	はい 7 (29.2%)	はい 7 (29.2%)
	いいえ 17 (70.8%)	いいえ 16 (66.7%)
	未回答 0 (0.0%)	未回答 1 (4.2%)

【R&D機能・役割について】

上記以外のアンケート回答結果の概要として、R&D活動の目的に関する回答結果を記す。なお、この設問については、「R&Dを実施」と回答した企業のみ対象として質問を行っている。

設問「日本の技術者・研究者を雇用すること」に五段階スケールで回答を求めたところ、「全く重要ではない」という回答も2件存在したが、「非常に重要」と「やや重要を」を合わせると4件の回答となった。また、「日本の大学と共同R&Dを行うこと」と「日本の研究機関と共同R&Dを行うこと」に対する回答では、重要視しない回答が優勢であった。このため、日本の技術資源の活用という観点から考えると、今回回答企業の場合、日本の諸機関との共同研究を通じた日本の技術資源の活用ではなく、人材の雇用を通じた技術資源の活用を意図している様子が見て取れる。

また、「R&Dから商用化までの時間を短縮すること」ならびに「日本の顧客に技術的支援を提供する

こと」に対する回答は「非常に重要」・「やや重要」とする回答が優勢となっており、市場志向の強い R&D 機能を有した企業からの回答が多かったと考えられる。実際、「競争段階以前の企業グループレベルの基礎研究を行うこと」に対する回答は、「全く重要ではない」「あまり重要ではない」の回答が大半を占め、「非常に重要」とする回答は存在しなかった。

4. 今後の取組方針

繰り返しになるが、アンケート調査の回収率は非常に低い結果となってしまった。低回収率の原因として考えられることに、先述した東洋経済新報社の提供する「外資系企業 DB」のデータ収録内容があげられる。データの信用性が低い、ということではなく、データ収録項目が粗いという問題が存在する、すなわち、各企業のデータについては、代表者名しか提供されていない。今回の研究計画に則ればアンケート票の送付先は、代表者ではなく、R&D 担当役員や研究所長といったレベルに送付を行うべきであった。しかしながら、東洋経済新報社の DB だけでなく、その他の DB も含めて、外資系企業の R&D 担当役員や研究所長を網羅する DB は存在していない。アンケート調査発送対象者を抽出可能なデータソースが限定されていることも、研究の制約に繋がっている。

アンケート調査による分析用データの収集は、残念ながら満足のいく水準には到達しなかった。このため、インタビュー調査による定性的データの収集によって、分析用データの補完を行う事を計画している。幸い、今回アンケート調査回答企業の中には、インタビュー調査受け入れに同意している企業が存在している。これらの企業にインタビュー調査を実施することによって、定性的なデータの入手は可能になる。さらに、特許データなども活用し、分析用データの補強を試みることにしている。これらの今後収集する予定の追加データと、今回のアンケート調査によって得られた限定的なデータを組み合わせることによって、ある程度の分析を行うことが可能と考えられる。

さらに、これまでに収集したデータを組み合わせる事によって、データの補強を行う予定である。その上で、本稿に関連する研究計画の取り纏めを行う方法について、検討を行いたい。これらの取組結果については、機会を改めて報告させて頂く所存である。

なお、本稿の作成にあたっては、江戸川大学 2023 年度学内研究助成金「在日外資系企業のイノベーション活動の分析」(研究代表者: 安田英土、研究分担者: 周揚華) ならびに JSPS 科研費 21K01701 の成果を一部利用している。

参考文献

- [1] 吉原英樹 (編)(1994)「在日外資系企業」同文館出版。
- [2] 星野 靖雄, 高林 真一郎(1999)「在日外資系企業の進出形態と業績」組織科学第 32 巻第 3 号 p.65-75.
- [3] 長谷川信次(2014)「在日外資系企業の動向ー在日外資系企業の役割に関するアンケート調査の結果からー」早稲田社会科学総合研究 15 (1), p.59-77.
- [4] 中原秀登(1991)「外資系企業によるわが国研究所設置の現状と課題 : 対日直接投資と研究開発の国際化との関係において」千葉大学経済研究第 6 巻第 2 号 p.65-102.
- [5] 岩田智(1994)「研究開発のグローバル化: 外資系企業の事例を中心として」文眞堂.
- [6] Alberto Ferraris, Marcel L.A.M. Bogers, Stefano Bresciani, 2020, “Subsidiary innovation performance: Balancing external knowledge sources and internal embeddedness,” Journal of International Management, 26, 1-12.
- [7] Fine F. Leung, Caleb H. Tse , and Chi Kin (Bennett) Yim, 2020, “Engaging Customer Cocreation in New Product Development Through Foreign Subsidiaries: Influences of Multinational Corporations’ Global Integration and Local Adaptation Mechanisms,” Journal of International Marketing, 28(2), 59-80.
- [8] Ting Liu, Xizhuo Li, 2022, “How Do MNCs Conduct Local Technological Innovation in a Host Country? An Examination from Subsidiaries’ Perspective,” Journal of International Management, 28, 1-24.
- [9] Livia Lopes Barakat, 2022, “Knowledge Management Mechanisms at MNCs and the Enhancing Effect of Absorptive Capacity,” AIB Insights, 22(4), 1-6.
- [10] Kummerle, W., 1997, “Building Effective R&D Capabilities Abroad,” Harvard Business Review, March-April, 75(2), pp.61-70.